ビザ (米国、電子決済サービス)

Visa Inc.（ティッカー:V、大和コード:A5120） https://investor.visa.com

決算期	営業収益		純利益	
23.9	32,653	百万ﾄﾞﾙ	18,280	百万ﾄﾞﾙ
24.9	35,926	(+10%)	20,389	(+12%)
25.9 予	39,609	(+10%)	22,194	(+9%)
26.9 予	43,729	(+10%)	24,466	(+10%)

株価・為替情報(3/20時点)			
株価	339.50 ﾄﾞﾙ	1ﾄﾞﾙ＝	148.78 円
時価総額	6,823 億ﾄﾞﾙ		
予想EPS(25.9)	11.30 ﾄﾞﾙ	予想PER(25.9)	30.0 倍
予想EPS(26.9)	12.75 ﾄﾞﾙ	予想PER(26.9)	26.6 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。調整ベース

会社概要

クレジットカードをはじめとする電子決済サービスの大手企業。カードの発行元である金融機関に決済ネットワークのライセンスを供与し、利用状況に応じて手数料を得ている。あくまで決済機能のみを提供し、融資を行わないため、金利動向や個人の信用劣化に伴う影響は受けにくい。200 以上の国と地域で事業を展開しており、カード利用額で有数の世界シェアを誇る。2008 年にニューヨーク証券取引所に上場した。

不透明な環境でも 2 月まで業績は底堅く推移。安定感と長期成長性を評価

10-12 月期は堅調、25/9 期通期見通しも良好

24 年 10-12 月期は前年同期比 10%増収、調整後 EPS（一株当り利益）14%増と会社計画を上回る堅調な決算。越境取引（国外での決済）が好調で国際取引手数料が想定を上回り、マーケティング支援等のサービス利用が拡大しその他収益が大幅増となった（図表①）。25 年 9 月期通期見通しは前期比 1 桁台高め～10%台低めの増収、調整後 EPS が 11～12%程度の増益。ドル高影響を吸収して従来見通しを据え置いており、現地通貨ベースの見通しは上方修正。

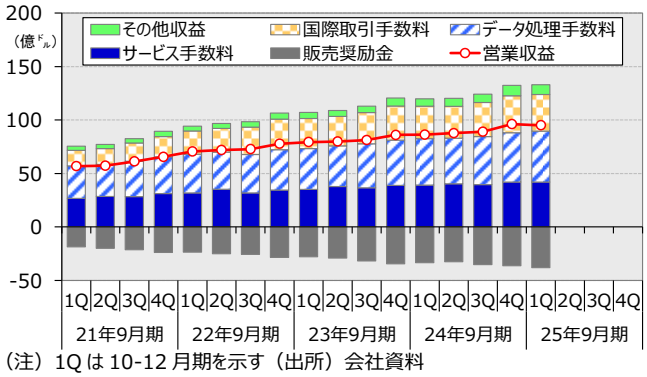
2 月まで堅調、減速の兆候は見られていない

カード利用状況を見ると（図表②、現地通貨ベース伸び率）、欧州内を除く越境取引金額が 7-9 月期：13%増→10-12 月期：16%増→1 月（28 日まで）：17%増と改善。米国取扱高は 7-9 月：5%増→10-12 月：7%増→1 月：8%増に加速している。3/11 開催の業界カンファレンスでは、2 月も前年が閏年だった反動を調整すれば伸び率は安定していると説明。関税等を巡る不透明感から消費減速懸念は強いが、今のところカード利用に大きな変調は見られない。

業績の安定感と長期成長性を併せ持つ

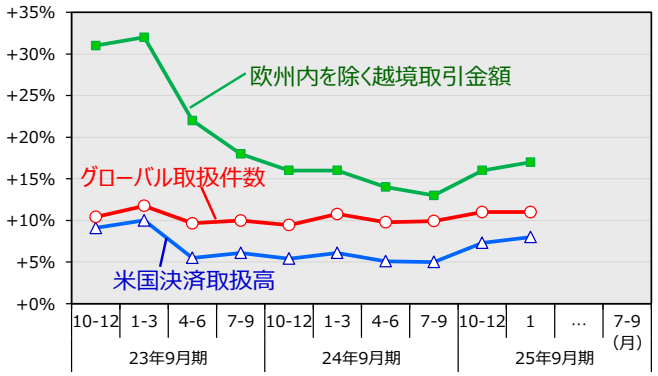
失業が大きく増えない限り個人消費は底堅く、不透明な環境下でも業績見通しは悪くないとみる。カード決済は幅広い支出をカバーし特定商品・サービスの好不調に左右されにくく、高所得者層の堅調な消費に支えられることから安定感があり、マーケット調整局面でも株価は大崩れしにくいと考えている。成長性も評価しており、2/20 に開催した説明会では長期的な増収率の想定幅を 9～12%程度と提示。キャッシュレス化を背景にカード決済手数料の安定成長が続く中、成長事業である高付加価値サービス（不正防止、マーケティング支援等）の業績寄与が拡大し、高成長を持続できる見通しである。（NY 西村）

① 営業収益と内訳の推移



（注）1Q は 10-12 月期を示す（出所）会社資料

② 決済取扱高、取扱件数の動向



（注）現地通貨ベースの前年同期比伸び率。直近の 25 年 1 月は 28 日までの速報値。越境取引は国外での決済、主に旅行関連と E コマース（出所）会社資料

株価推移（週足）

（出所）ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 2 月 28 日現在）

L is B(145A)　シンカ(149A)　PRISM BioLab(206A)　エスコンジャパンリート投資法人(2971)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　SOSiLA 物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　GLP 投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　One リート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　スターアジア不動産投資法人(3468)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　日本ホテル＆レジデンシャル投資法人(3472)　投資法人みらい(3476)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　タカラレーベン不動産投資法人(3492)　カヤック(3904)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　TDK(6762)　アドバンテスト(6857)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　クレディセゾン(8253)　あおぞら銀行(8304)　アドバンスクリエイト(8798)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　森トラストリート投資法人(8961)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ＫＤＸ不動産投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　スターツプロシード投資法人(8979)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　GREEN Earth INSTITUTE(9212)　帝国ホテル(9708)　ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2024 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

Will Smart(175A)　レジル(176A)　D&M カンパニー(189A)　タウンズ(197A)　フィットイージー(212A)　タイミー(215A)　シマダヤ(250A)　オルツ(260A)　リガク・ホールディングス(268A)　グロービング(277A)　キオクシアホールディングス(285A)　令和アカウンティング・ホールディングス(296A)　dely(299A)　visumo(303A)　ミーク(332A)　ジグザグ(340A)　矢作建設工業(1870)　明治ホールディングス(2269)　エスビー食品(2805)　SRE ホールディングス(2980)　ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984)　東海道リート投資法人(2989)　ヒューリック(3003)　ジョイフル本田(3191)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　アイカ工業(4206)　ぴあ(4337)　ユー・エス・エス(4732)　ＪＸ金属(5016)　インフロニア・ホールディングス(5076)　京都フィナンシャルグループ(5844)　三井海洋開発(6269)　キッツ(6498)　KOKUSAI ELECTRIC(6525)　ゆうちょ銀行(7182)　アズワン(7476)　幸楽苑(7554)　梅の花(7604)　大日本印刷(7912)　スターゼン(8043)　サンリオ(8136)　三信電気(8150)　平和不動産リート投資法人(8966)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。